

より幅広い市民参画を実現する基盤として

市民参加型合意形成プラットフォーム “Liqlid”のこれまで・これから



株式会社 Liquitous

栗本 拓幸 (kurimoto@liquitous.com)



ISO/IEC27001
Certificated





栗本 拓幸 Hiroiyuki Kurimoto

現在の立場

株式会社Liquitous 代表取締役CEO

「民主主義のDX」を進める弊社全体の経営企画・先導PJのPMなど。
弊社は、国内外の100以上の自治体等と取り組みを実施。



総務省 地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業 アドバイザー

市民参画のDXや行政評価における外部評価、市民意見をアセットとした仕組みづくりに従事。

公職など

- A member the course advisory committee of “Designing Democratic Engagement for the AI Era”, Northeastern University and Harvard University
- 令和8年度 大阪府/大阪公立大学「合意形成研究会」構成員
- 令和8年度 鳥取県琴浦町 総合計画審議会 委員
- 学校法人立命館 立命館守山中学校・高等学校 生徒会DXアドバイザー
- 学校法人立命館 一貫教育部 部付部長 自治体連携アドバイザー
- 一般社団法人with youth アドバイザー（ユースセンター・こどもの居場所の支援）
- 令和7年度 神奈川県「ビジネスアクセラレーターかながわ」メンター
- 令和7年度 益城町 木山地域デザイン会議 委員

キーワード

民主主義のDX、参画、共創、創発、自己効力感、スマートシティ、プロセス設計
自治体、公共調達、行政評価、行政改革、学校内ルールメイキング、生徒会DX

遍歴

- ~2016年：生徒会活動などに勤しむ
全国高校生徒会大会実行委員長、浅野高校生徒会長など
- 2016年～：「若者の政治参加」についての活動
NPO法人Rights 理事、一般社団法人生徒会活動支援協会 理事
- 2017年～：政策・選挙コンサル・議員立法事務局従事
30強の国政・首長等選挙支援・国政議員立法支援で法制局折衝
- 2018年：野中郁次郎先生の「知識創造理論」と出会い
トボス会議登壇、富士通等のFuture Centerで事業開発支援
- 2018年～：探究学習・キャリア教育 ファシリテーター
都立高校等でのキャリア授業や、首都圏探究学習塾でファシリテーター
- 2018年～：松井孝治先生(当時・慶大教授、現・京都市長)に師事
様々な機会でご一緒させていただく(衆院予算委員会参考人質疑・議連等)
- 2020年：コロナ禍直前に「Liquitous」を創業
現在では、国内外100以上の自治体の市民参画プロセスを支援



Forbes 30 Under 30 Japan
2023



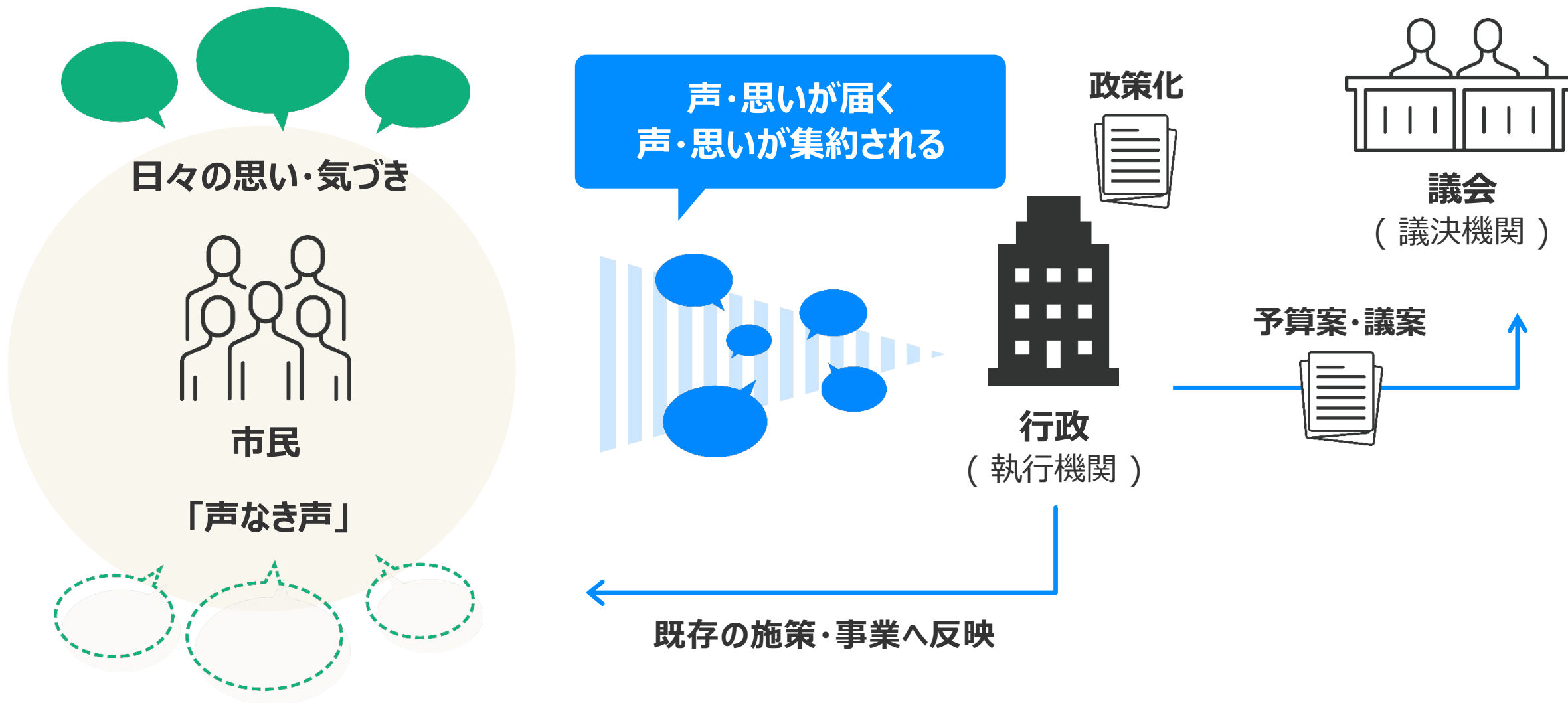
未来を描いていく際に、最も重要なものは

住民と行政のコミュニケーション

市民の日々の生活

橋渡し

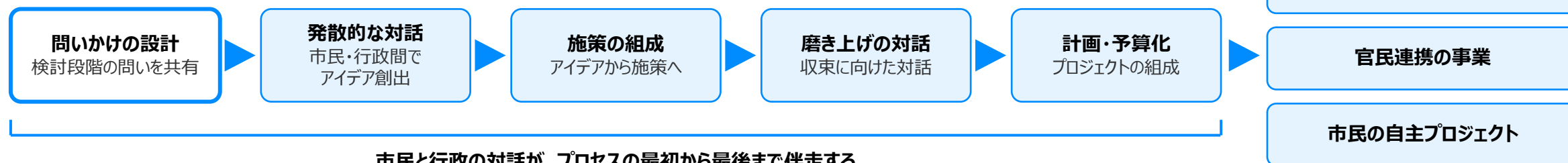
公式な討議



早い段階から開く、新しい政策形成プロセス

「問い」の段階から共有することで、市民の意見を反映できる幅が広がる

検討の最初期から市民とともに進める流れ



市民と行政の対話が、プロセスの最初から最後まで伴走する

※人口減少で行政のリソースが縮小し、住民ニーズが多様化するなかで、中立・反対の人々との対話なしに納得解は調達できない

いずれにも行政リソースが投入されていく

早い段階から開くことの三つの効用

市民にとって

案が固まる前だから、集めた声を反映する余地が構造的に残る。参加の経験が「意味のあるもの」として成立する。

行政にとって

想定される論点・反論を事前に把握できる。庁内・議会への説明の備えとなり、後工程の手戻りと調整コストを抑える。

担い手にとって

出口が多様化し、官民連携や自主プロジェクトにも行政リソースが投入される。開かれたプロセスが、その配分の正統性を支える。

包摂性と透明性を、政策形成の「早い段階」から高めていく

多様な出口に行政リソースが振り向けられるからこそ、開かれたプロセスが問われる

独自開発のオンラインプラットフォームで市民と行政の共創プロセスを実行、一気通貫でサポート

① Liqlid



Liqlidとは『じっくり話して、しっかり決める』のコンセプトのもと開発された、市民参加型合意形成プラットフォームです。Liqlidは、市民に対する行政からの情報提供、市民による意見表明、市民と行政の施策案ブラッシュアップの関与・協働を一気通貫で実現する、市民参画プロセスのプラットフォームとなるWeb上の仕組みです。Liqlidを活用して市民の参加の関口を広げ多様性を受容しつつ、プロセスへの参加の公平性と、プロセス自体の透明性を担保していきます。



② コンサルティング



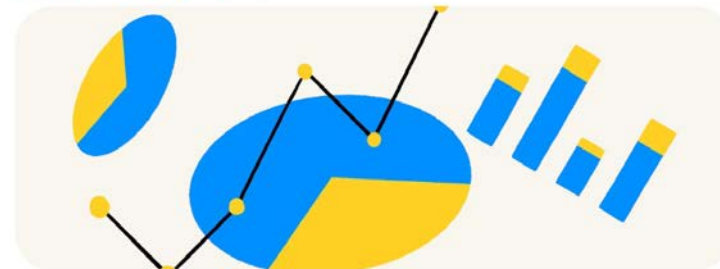
各自治体様や地域との取り組みで得たノウハウ、海外事例の調査研究、アカデミアとの共同研究などをもとに、自治体や組織において市民参画プロセスを創出する際に、Liqlidの活用を念頭に、弊社の経験やノウハウを活かしてコンサルティングを行います。

④ 学び合いの仕掛け



Liqlidを活用した市民参画プロセスの取り組みを進める自治体職員の皆さん同士などで、ノウハウや知見を交換するために、公開シンポジウムやクローズドな勉強会などを開催しています。また、主権者教育プログラムの一環として、高校生、大学生を対象に、Liqlidを活用した取り組みに関する出張講座を行っています。2022~2023年度:横浜国立大学・慶應義塾大学・長崎県立大学・芸術文化観光専門職大学など

③ アセスメント



Liqlidに投稿されたアイデアや意見、参加状況の分析、エスノグラフィーなどの実施、Liqlid参加者の意識等の変容の調査などを通して、Liqlidを用いて生み出された市民参画プロセスの効果やインパクトを分析します。

⑤ 人々と関わる仕掛け



Liqlidを用いた市民参画プロセスの創出にあたっては、短期的に市民の皆さんへの周知をするのみならず、市民の皆さんをはじめ、関係のある皆さんとの関係性を時間をかけて育むことが大切です。まずは、一方向の周知・PRではなく、市民の皆さんにとってわかりやすく、参加したくなる周知・PRを目指します。同時に、弊社も積極的にそれぞれの地域に赴き、市民の皆さんとの関係を築きます。



Liqlid

『デジタル民主主義』の
統合的なプラットフォーム

市民参画のUI [入口]



- 行政から市民への情報提供
- 発散的な意見募集 (アイデア募集・投票)
- パブリックコメント
- 参加型予算編成
- アンケートフォーム

市民意見のデータベース [保存・蓄積]



- 『Liqlid』で収集した市民意見の
取り込み・データベースに
- そのほかのアンケートフォーム等で
収集した市民意見の取り込み・
データベース化
- 庁内アンケート項目の標準化支援機能

統合的な分析基盤 [分析・可視化]

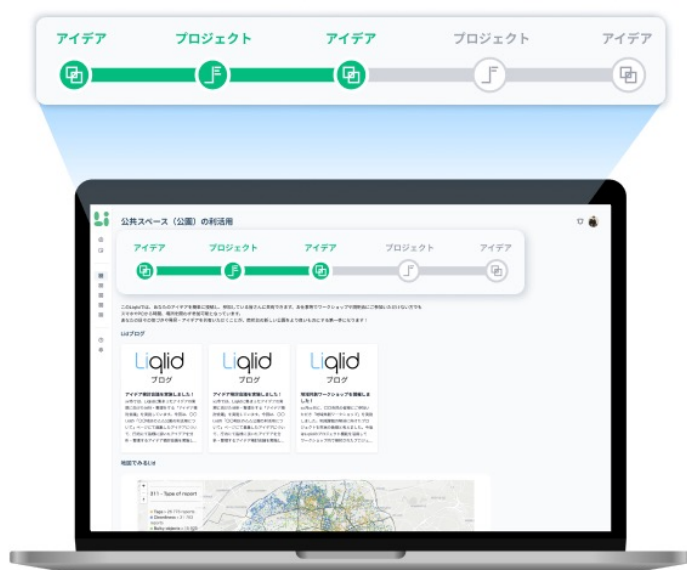


- 市民意見について、AIを活用した
統合的な分析基盤
 - ー 論点分析 (トピック分析)
 - ー 象限分析
 - ー ワードクラウド・ポジ/ネガ分析
 - ー 計画素案との紐付け
 - ー 計画反映のサジェスト

市民参画のUI部分の機能



じっくり話してしっかり決める



1 情報を提供する



2 アイデアを募集する



3 プロジェクトを開始する



4 議論する



5 投票する



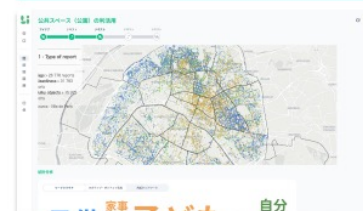
6 ブログ



7 分析する



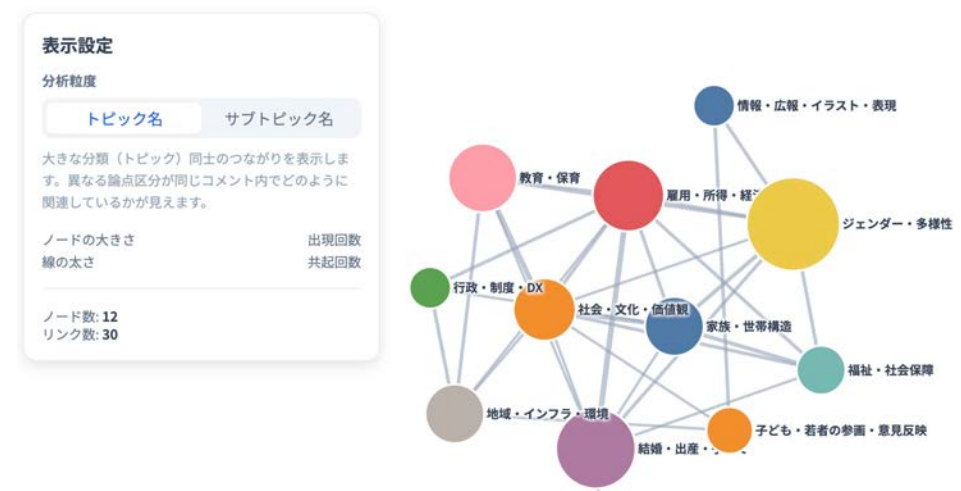
8 地図で見る



① 「大論点」及び「小論点」分析（論点分析機能）



② どの大・小論点に関連づけられて言及されやすいか可視化



③ 4象限分類による市民意見の傾向の可視化

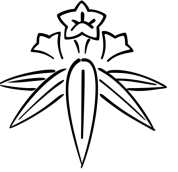


④ 各投稿の背景心情予測と素案等への反映内容提案



各自治体での先進事例の紹介

国内自治体での事例紹介



市がスマートシティ構想を推進する際に、「市民起点」を充実・強化するため、より幅広い市民から意見を集め、政策に活かす「合意形成プラットフォーム」をLiqolidを用いて実施

▼ 対面の市民対話・ワークショップも弊社が実施



相互に
補完・連携



▲市長出演のPVも弊社作成



▲鎌倉市向けLiqolid（オンライン共創プラットフォーム）

事業概要

担当課 共生共創部政策創造課（スマートシティ担当）

利用目的 従来から行ってきたオンライン・オフラインの市民対話に加え、デジタル技術を活用した新たなプラットフォームを組み合わせ、より幅広い市民の意見を集める

参加対象 鎌倉市民の皆さん

実施期間 庁内運用：9月～
市民の皆さん向け運用：10月～

世界自由文化都市宣言(1978年)に立脚した「長期ビジョン」策定に際して “市民”からのアイデア募集や、策定過程の可視化にLiqolidを活用



事業概要

担当課 総合企画局都市経営戦略室

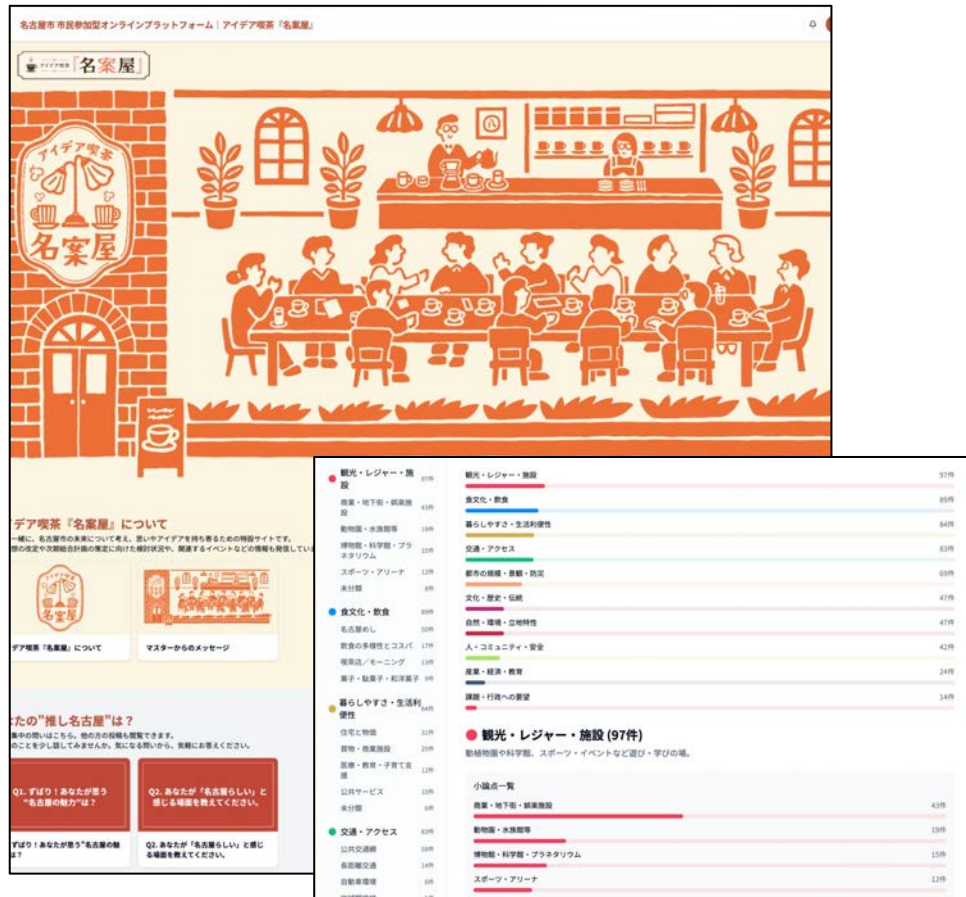
利用目的 京都市が策定中の、まちの長期ビジョンに関する意見やアイデア等を投稿できます。皆さんの意見は、ビジョン策定のための議論に活用。また、策定過程やイベント等についても発信していきます。

参加対象 広義の京都市民

実施期間 令和6年度

分類 ① 計画・構想・ビジョン策定（策定前・策定プロセス中）

1977年の策定以来、はじめてとなる基本構想の改定および次期総合計画策定にあたり 市民からのアイデア募集や、策定過程の可視化にLiqolidを活用



事業概要

担当課 総務局企画部企画課

利用目的

時代の変化への的確な対応と本市の持続可能な成長をめざし、名古屋市基本構想の改定及び次期総合計画の策定について、検討を進めており、その一環として、市民の皆様から広く意見やアイデアをいただくため、市民参加型オンラインプラットフォーム「アイデア喫茶『名案屋（めいあんや）』」を開設。

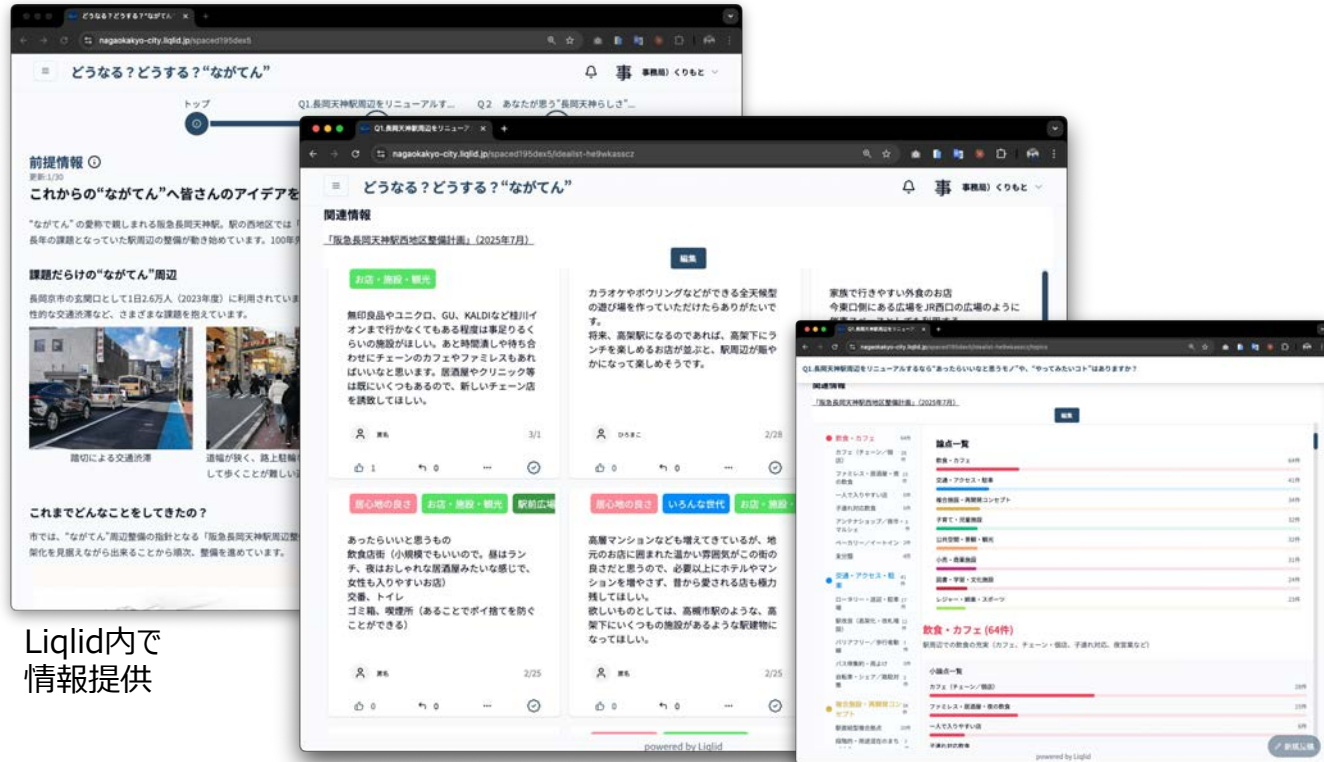
参加対象 名古屋民

実施期間 令和8年度～

分類

① 計画・構想・ビジョン策定（策定前・策定プロセス中）

R6年度から「Voice NAGAOKAKYŌ」としてLiqlidの活用開始、 駅前再整備事業・河川散策路リニューアル・図書館リニューアルなどで幅広く活用



Liqlid内で
情報提供

市民から大量の意見が投稿

AIを用いて効果的・効率的に分析

事業概要

担当課 自治・共助振興室

利用目的

従来の対面式の会議やワークショップだけではなく、オンライン上にも「市民と市が一緒にまちづくりを考える場」を広げ、「助け合いとつながりのまちづくり条例」が目指す姿の実現を目指します。

参加対象

長岡京市民

実施期間

令和6年度～

分類

- ① 計画・構想・ビジョン策定（策定前・策定プロセス中）
- ④ 特定の政策課題についての広聴

京都府長岡京市での取り組み概要②

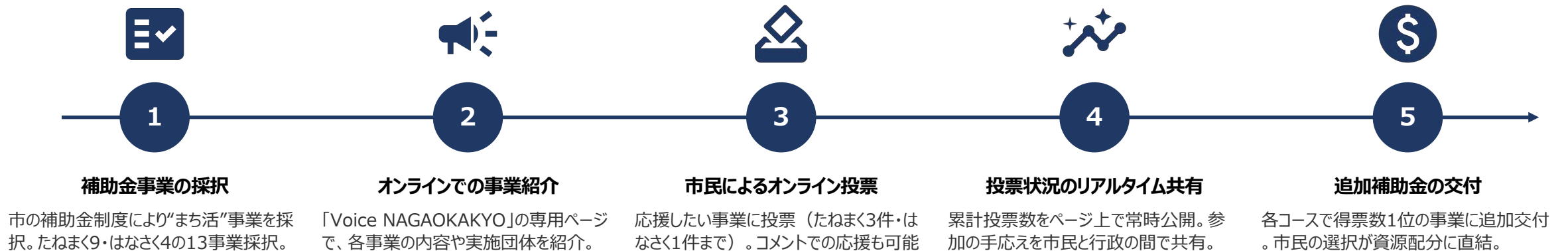
取り組みの概要

- 「Voice NAGAOKAKYYO」では、市の補助金に採択された“まち活”13事業を対象とする市民投票「まち活コンテスト」を実施中。
- 各コースで得票数1位の事業には、補助金を追加交付するもの。

取り組みの意義

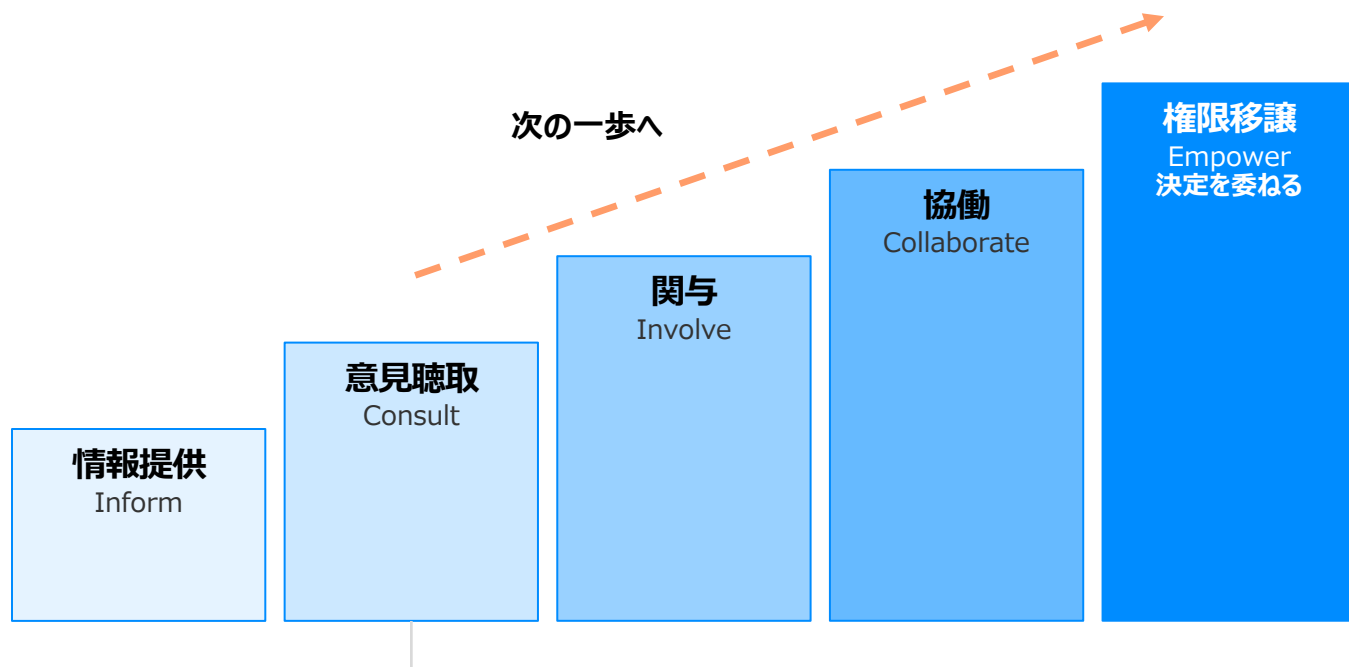
- 本取り組みは、投票結果が補助金の追加配分に直結する点で、市民参加に関する国際的フレームワーク(IAP2)における行政・組織が市民意見を政策へ反映する際の関与レベルである「情報提供・意見聴取・参加・協働・権限委譲」のうち「権限委譲」に近い水準まで踏み込む意欲的な挑戦である。
- 計画策定への市民意見の反映は具体化までに時間を要する一方、権限委譲的な取り組みは結果が見えやすく、市民へのフィードバックも早い。参加の実効性を市民と行政の間で共有する手段として、PB（参加型予算）ないしPB的な取り組みは有効。

投票のモデルプロセス



「意見聴取」で止まらず、「権限移譲」まで踏み込む

IAP2「参加のスペクトラム」に照らすと、日本の市民参加の実務は意見聴取の段階に厚く集積している



日本の実務はここに集積

パブリックコメント/審議会/アンケート/ワークショップ
→「聴いたうえで、決めるのは行政」という構造

💡 「小さく委ねる」という型: 長岡京市・まち活コンテスト

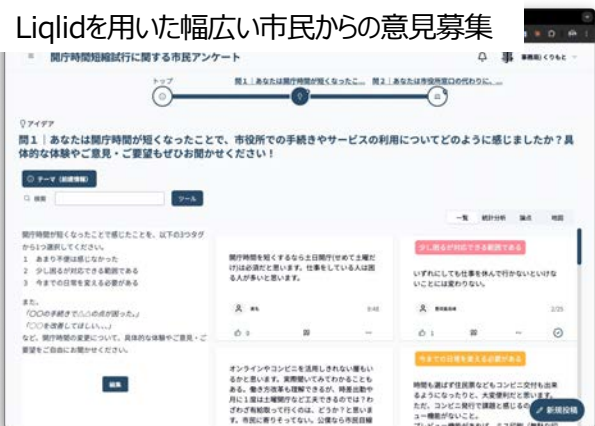
- 事業の採択は、従来どおり専門家の審査会が判断
- 市民投票が決めるのは追加交付(5万円)の行き先
- 既存の統制(専門家審査・公金支出の説明責任)を保ったまま、その外側に市民の投票が公金の配分を直接決める領域を新設
- 「委ねる/委ねられる」経験を、小さなりスクのもとで行政と市民の双方が積める規模設定

権限移譲は「一挙の決断」ではなく、
「段階的な制度調整」として進められる

出典:栗本拓幸「市民参加の結果は、どれだけ早く返ってくるべきか」Liquitous Lisearch(2026年7月) <https://liquitous.com/lisearch/article/26072002>

「第5次行政改革大綱」に基づき、「市民との共創」を進めるプラットフォームとして導入、 開庁時間短縮・こどもの居場所(GIGA端末連携)・総合戦略等、政策形成過程の初期から活用

Liquidを用いた幅広い市民からの意見募集



委員会実施の対話内容をリアルタイム分析



事業概要

担当課 DX・行政改革推進課

利用目的

(第5次行政改革大綱より)
“行財政運営が広範な市民の意見を聞かずに行われると、市民や受益者のニーズが行政サービスに反映されない、サービスの内容が社会情勢の変化に対応できない、そして、手続きの煩雑さや説明が分かりづらいなどの理由から、行政サービスに対する市民等の満足度は低くなってしまふ。新しい行財政改革大綱では、この点に着目した発想の転換が不可欠”

参加対象 豊岡市民

実施期間 令和7年度

分類

- ① 計画・構想・ビジョン策定（策定前・策定プロセス中）
- ④ 特定の政策課題についての広聴

インセンティブとしての「LINEスタンプ」

より広い住民層からの参加を促すため、公式LINEスタンプをオリジナルデザインで作成し、参加者に対して頒布を行っています

頒布にあたってのデザインは、統一的な意匠と共通の基調とするものとし、時期を分けて合計1000名程度への配布を目指しています。

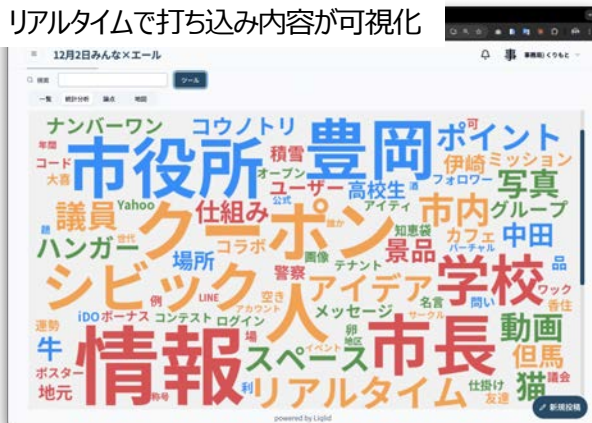


シビックとよおか 登録者限定スタンプ

対面ワークショップで参加者が打ち込み



リアルタイムで打ち込み内容が可視化



「シビックとよおか」による「検討の最初期からプロセスを開く」二つの実践

前提

- 豊岡市第5次行政改革大綱の下記記述を踏まえると、市民や企業が提供する公共サービスについても、その創造プロセスへ多様な市民が参画することは、より良いサービスを見出すための条件である。

“ 公共サービスは、行政が主体的に提供するサービスと、市民や企業が提供するサービスの二者から構成されている ”

“ 多様な市民が主体的に公共サービスの創造プロセスに参画することにより、市民視点でより良いサービスを見出すことができる ”

第5次 豊岡市行財政改革大綱〔2024 年度～2028 年度〕 P.4 より

二つの実践の位置づけ



宿泊税の検討に関する意見募集

段階:決定事項が何もない、検討の最初期

- 庁内で検討しているテーマそのものをオープンにし、「宿泊税の導入をどう思うか」を問いかけ。経緯と現在地を資料として公開し、賛成も反対も「よくわからない」も同じように受け止めると明示。
- まだ何も決まっていないからこそ、集まった声が制度設計そのものに影響しうる。

toyooka-city.liqlid.jp/space-toyo-kankouseisaku



下水道使用料の見直しに関する意見募集

段階:審議会の答申後、議会への条例改正提案前

- 「下水道の基本使用料を見直すべき」との答申(2026年3月末)について、条例改正を議会に提案する前の段階で広く意見を聴取。
- 「資料ビジュアライズ機能」で答申を視認性の高い資料に再構成し、結論・理由・新旧料金表・今後の流れまでスクロールで読める。計画案PDFをそのまま貼る通例と対照的。

toyooka-city.liqlid.jp/spacewpcloe0i/idealist-p45kes5hzd



まちづくり構想策定にむけ、市民からの無作為抽出100名による「2040年市民会議」と 市民からの意見聴取のためのLiqlid「2040くらしのスケッチ」展開、代表・栗本が全体統括



2040くらしのスケッチでは、アイデア募集に加え、
わたし「地域の未来予測」データを公開し、プロセス公開

オンラインと対面を連携した
新しい市民参画のかたちを実現



福知山市2040年市民会議では、無作為抽出で
選ばれた対面の会議、栗本が全体をコーディネート

事業概要

担当課 経営戦略課

利用目的

市民が希望を持って住み続けられる、持続可能で「幸せを生きる」まちづくりを進めることを目的とし、市民に参画いただき、2040年に生じ得る本市の変化、課題を想定し対応するための方向性について「地域の未来予測」をもとに議論を行います。

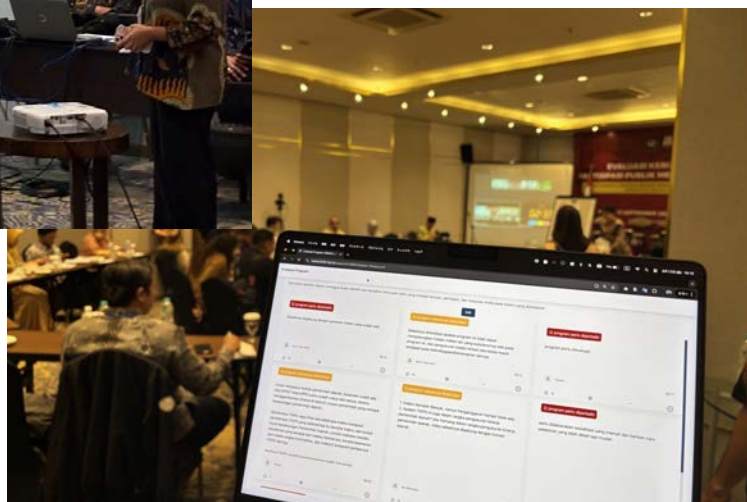
参加対象 福知山市民

実施期間 令和7年度

分類

① 計画・構想・ビジョン策定（策定前・策定プロセス中）

ODA「日本NGO連携無償資金協力」で実施の“Program Review”でLiqlid活用、 ’25年9月に国家戦略庁の2事業、11月に中部ジャワ州・ペカロンガン市の1事業を市民評価



事業概要

カウンター パート

- ・ 構想日本
- ・ Yayasan Nusantara Sejati (YNS)
- ・ インドネシア内務省・国家戦略庁（BSKDN）、人材育成
庁（BPSDM）国家開発企画庁（BAPPENAS）等

利用目的

本プロジェクトは、インドネシア国内における行政事業実施の透明性向上および効率化の実現を目的に、個々の事業について、効果的・効率的な実施ができているかを「現場」の視点から、「公開」の場で洗い直す「行政事業レビュー」をインドネシア国内の各級自治体で実施するもの

参加対象

インドネシア国内

実施期間

2025年2月～

事例紹介②-1 吉野町・貝塚市・磐田市

学校跡地活用プロジェクト（吉野町）

地域のシンボルである学校の跡地活用について、子どもから高齢者まで多世代が参加する対話の場を設計。弊社の「Liqlid」を活用しつつ、プロセス設計を支援することで、未来の利用者である子どもたちの意見を重視した合意形成を実現。



吉野町Liqlid : <https://yoshino-town.liqlid.jp>

市立第五中学校跡地利活用事業（貝塚市）

沿岸部にある中学校跡地について、令和6年度に「Liqlid」を用いて、利活用の方向性について幅広い意見聴取を行った上で、令和7年度に、市民意向を踏まえた民間事業者とのマッチング支援・PPP事業組成に向けた官民コミュニケーション支援、官民合意内容をもとにした基本方針策定及び市民意見募集を支援。本事業は、貝塚市が国土交通省に採択されている「地域インフラ群再生マネジメント」モデル事業において、域内で展開することを想定している。



貝塚市(第五中学校跡地活用協議会)
<https://kaizuka-city.liqlid.jp>

旧市民文化会館跡地利活用に向けた「共創」（磐田市）

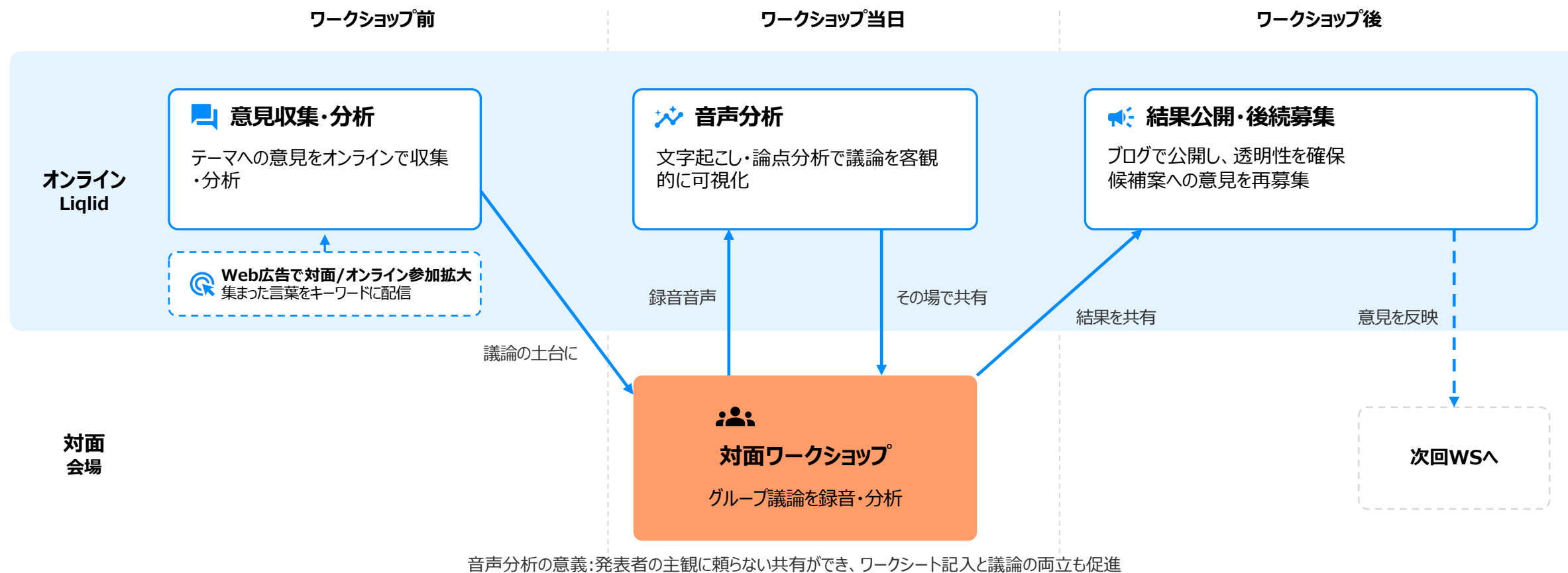
コロナ禍を経て、旧利活用方針を「覆し」、市民や民間事業者との共創による新たな利活用方針策定に舵を切り、令和6年度には、サウンディングを実施。令和7年度より弊社が支援して、「Liqlid」を用いた市民意見募集、地区別・世代別・テーマ別ワークショップ、基本方針の策定支援を一気通貫で実施。



最終的に策定した「跡地利活用基本方針」におけるビジョンマップ（弊社作成）

オンライン × 対面ワークショップの連携

オンラインの“声”と対面の議論を行き来させ、意見収集から結果公開・次の参加までをひとつの循環としてつなぎます。



オンラインの“声”が対面の議論を深め、その結果がまた新たな参加を呼ぶ — 収集 → 可視化 → 公開 → 再募集の循環

シンクタンク事業

より強力に社会実装を進めるための調査研究・パブリックアフェアーズ

■ 実践と研究の接続—独自調査研究

Liquidousは、自社が開発するオンライン合意形成プラットフォーム「Liqlid（リクリッド）」の活用事例や、取得したデータをもとに分析を行い、論文の執筆や研究を進めています。さらに、国内外を問わずデジタル民主主義やデジタルプラットフォームを活用した市民参画に関する先行事例を調査し、その知見を実践へとつなげることを重視しています。こうした活動を通じて、現場での実践とアカデミアの知見を結びつける役割を担い、市民参加・参画のあり方を理論と実践の両面から発展させていくことを目指しています。



「市民参加型合意形成プラットフォーム」によるフィードバックループ確立と市民のエンパワメントを目指して



Enhancing Inclusiveness with Digital Technologies: A Case Study Combining Digital Participation Platforms with Living Lab Programs



A Study on the Effective Utilization of Digital Participation Platforms: Case-Based Analysis of Citizen Participation Trend

■ デジタル市民参画プラットフォーム海外事例視察

弊社では、毎年度に海外諸都市におけるオンラインプラットフォームを活用した市民参画の取り組みについて、現地視察を行い、我が国における取り組みへの示唆を与えることを目的とした「海外事例報告書」を定期的に発行しています。

- 令和4年度：兵庫県および神戸市から支援を受け、デジタルプラットフォームを活用した市民参画の取り組み等に関する視察・研究を実施しました。
- 令和6年度：JSPS科研費 基盤研究(C)『自律的な地域参画を育むデジタル市民参加プラットフォームにおける評価指標の研究』の助成を受け、NTTデータ経営研究所・東京都市大学北見研究室と共同で、研究を実施しました。

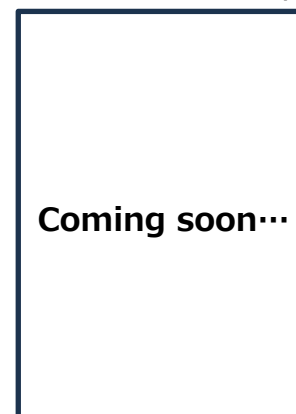
(北欧・中欧：2022年)



(北欧：2024年)



(予定 英国：2026年)



視察に関する報告書は、弊社ホームページよりダウンロードいただけます。

アウトカム評価：ヘルシンキ大学発 “Väki Insight” との市民との共創アセスメント

ヘルシンキ大学発SU “Väki Insight”社・弊社がMoUを締結。 市民と行政の共創プロセスの定量的評価を日野市などで推進。



- ヘルシンキ大学発のスタートアップ
- 2018年からの市民と行政の共創に関する定量的研究“Co-Creation Radar”などをもとに、ヘルシンキ大学からスピンアウト
- 市民と行政の共創アセスメントを行う
プロダクト「Readiness」「Snap」などを展開
- 欧州や韓国などで、プロダクトを用いたアセスメントを実施
- 2025年1月に、Liquitous社とMoU締結



- 日本発の民主主義スタートアップ
- 全国80以上の自治体で、市民参画プラットフォーム「Liqlid」の実装を進める。市民参画の価値の定量的評価は志向。
- 特に、Väki社が掲げる概念“Soft Competition”に強く共感。
各都市での参画・共創にかかる取り組みを定量的に評価・比較可能とし、都市間で参画・共創の施策競争が起こることを期待。
- Väki社とのプロダクトの実証は日野市・長岡京市などで実施予定



ヘルシンキ大学・Mikko Rask教授らの研究に基づく、市民と行政の共創指標で現状を評価を先行団体で実施

1 Mikko教授等による概念説明



2 職員間ワークショップ（13問）



3 自動的に分析・評価(イメージ)

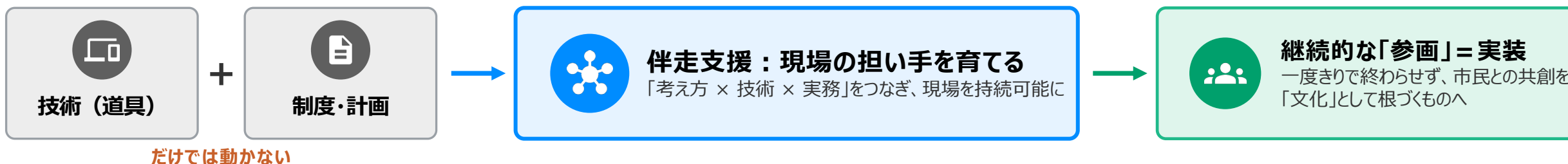


- 日野市：内部統制の取り組みを組み合わせ、全庁職員を対象に本指標を活用（n=1000の調査+ランダム抽出の職員WS）
- 長岡京市：「Liqid」活用をした原課職員の意識変容を測定することを目的に、本指標を活用

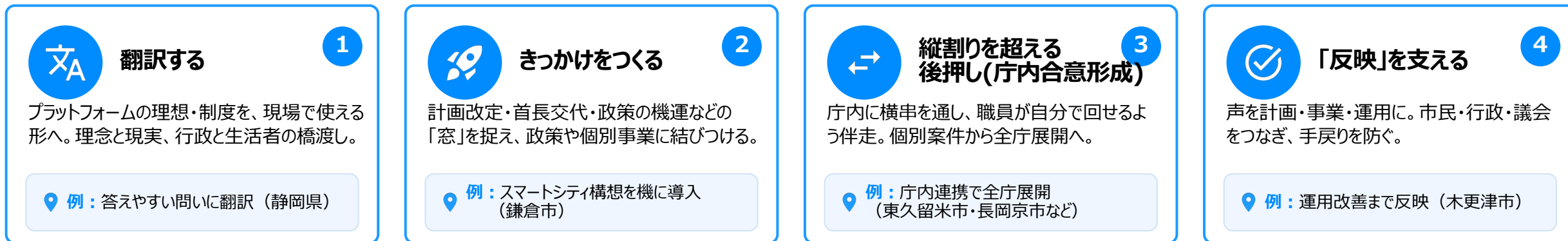
Mikko Rask氏がいうところの “Soft Competition”へ（経済的指標(≡ハード)ではない、民主主義成熟度などの都市間比較・善政競争）

「考え方のない道具は空回りし、道具のない考え方は広がらない」

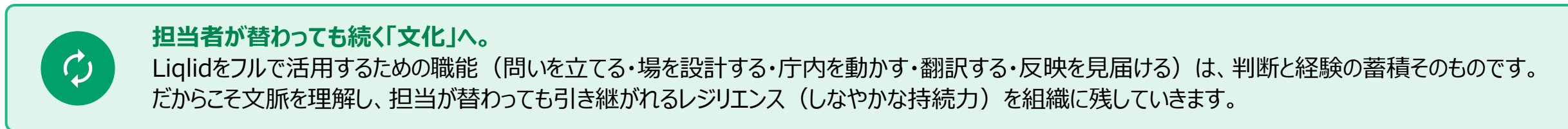
1. なぜ単に道具だけではダメなのか（伴走支援にこだわるのか）



2. 現場の担い手に求められる4つの役割（青の帯＝現場での実例）



3. 一過性で終わらせないために



Liquidのはじめかた

問いの設計から住民への公開まで、自治体さまと役割分担しながら、おおむね2～4週間で立ち上げます。

1 全体の流れ（プラットフォームの払い出し ～ 個別テーマの公開）

STEP 1 | プラットフォーム払い出し

合意後、即時に払い出しが可能

STEP 2 | 愛称・キービジュアル等の設定（口頭・メールベースで進行：STEP3と同時進行可）

ヒアリング
カラーリング・名称案

弊社からご提案
4～5営業日

ご選定
自治体さま

Liquidへ反映
即時

STEP 3 | 個別テーマの設定

2～4週間（詳細は下記 2・3）

2 個別テーマ立ち上げのスケジュール（STEP 3 の詳細）

■ 基本フェーズ ■ 並行して実施

	1週目	2週目	3週目	4週目
💡 ① 目的・問いの設計	1～2週間			
👥 ② 対象・要件確定	①と並行			
⚙️ ③ 構築・設定			1週間程度	
📢 ④ 広報・導線設計			③と並行	
🚀 ⑤ テスト・公開				3営業日～1週間

3 役割分担と決めるべきこと（STEP 3）

フェーズ	Liquidousの役割	自治体さまの役割	決めるべきこと
① 目的・問いの設計	テーマ・問いの設計支援（HMW形式）、論点整理の壁打ち、モデレーション方針の設計	論点・対象範囲の共有、庁内向け説明会の実施	募集テーマ・問い
② 対象・要件確定	参加方式の設計提案（登録＋匿名の併用、匿名は投稿後アンケートで属性を任意取得）	参加対象の確定、住民周知方針の決定	参加対象／取得する属性項目
③ 構築・設定	設問・画面・文言の設定、ビジュアル・掲載コンテンツの作成支援	設問・説明文・募集期間の確認、内容の承認	募集期間／ビジュアルの方向性
④ 広報・導線設計	参加導線（QR・URL）の設計、広報資料・案内文面のたたき台、広告ビジュアルの作成（2～4営業日）	広報誌・HP・SNS等への掲載、住民への周知 ※広告ビジュアルは自治体さまでの作成も可能	使用する広報媒体／広告ビジュアルの作成主体
⑤ テスト・公開	動作確認、公開前の最終チェック	公開可否の判断・決裁	公開日

❗ クリティカルなタスク＝ ①問いの確定・庁内合意 ／ ④住民への周知

立ち上げのスピードと意見の質・量を左右します。問いが固まっているほど構築は速く進みます。

商号	株式会社Liquitous
設立	2020年（令和2年）2月25日
資本金	12,206,000円（資本準備金含）
本店登記地	〒244-0816 神奈川県横浜市戸塚区上倉田町2044番地29
実質的拠点	〒220-0012 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-7-1 8F WeWork オーシャンゲートみなとみらい 08-136
代表者	代表取締役CEO 栗本 拓幸
事業内容	1. ソフトウェア等の開発・販売 2. テクノロジー・意思決定・民主主義などについての情報の収集・分析 3. テクノロジー・意思決定・民主主義などについての総合的な研究調査及び提案業務 4. 組織戦略の立案、組織革新、組織内システムの構築及び支援 5. 各種研修・セミナーの企画・コンサルティング及び運営 6. 前各号に附帯関連する一切の事業
認証等	ISMS（JIS Q 27001:2025(ISO/IEC 27001:2022+Amd 1:2024)）取得済 ISMSクラウドセキュリティ(JIS Q 27001:2025(ISO/IEC 27001:2022+Amd 1:2024)) 取得済
ご連絡先	法人メール：office@liquitous.com 代表メール：kurimoto@liquitous.com



一人ひとりの影響力を 発揮できる社会をつくる。

私たち Liquitous は、私たちが提供するプロダクトを様々な地域やまち、コミュニティとともに実装することで、民主主義の DX を押し進め、対話・熟議の価値を重んじ、一人ひとりの影響力を発揮できる社会を実現します。

私たち Liquitous は、振れ幅おおくゆれ動く時代精神の中で、対話や熟議を通して常識知と専門知・実践知を接続し、新しい価値を創出します。私たちは、民主主義を擁護し、液体民主主義などを参考にしつつ、様々な領域で共創を生み、コミュニケーションの中で多種多様な考えや意見が中長期的に安定した波を打つことができるよう、この社会に生きる人々と、地域やまち、コミュニティとの関係性を誰一人取り残さない形で再構築していきます。

私たち Liquitous は、複雑さをともなう民主主義をテクノロジーを用いて進化／深化させることで機能的な意志決定を可能とします。合意形成や意思決定のインフラとして広く存在させるため、民主主義と、それを支えるテクノロジーのあり方をつねに探究し、実装する集団として行動していきます。そして、すべての人びとをエンパワメントすることで「一人ひとりの影響力を発揮できる社会」を実現します。

